

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業の結果公表

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和２年度において赤井川村が実施した各種事業の取り組み結果について公表します。

<総務費>

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
高度無線環境整備推進事業	113,902 千円	民間事業者が実施する村内全域の光通信環境整備について支援を行う。 (令和３年度へ予算を繰り越して実施する事業)	ICT 活用を日常のものとし、生活の利便性向上をはじめコロナ禍による新たな生活様式への対応、農業振興、教育面での利活用も見込まれる。
庁舎テレワーク環境整備事業	6,919 千円	公務におけるテレワーク環境を整備するため、関連機器の導入を行う。	新しい日常である web 会議等への対応をはじめ、テレワーク実現の環境が図られた。

<民生費>

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
高齢者長期休業生活支援事業	130 千円	外出自粛が余儀なくされる中、単身高齢者等に対し生活支援及び栄養保持を目的に配食サービスを実施する。 対象者：単身又は二人暮らし高齢者 *実施期間：４月 29 日～５月 6 日 ７日間実施 *延べ人数：198 人	外出自粛が続く中、高齢者の在宅生活の保持が図られた。

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
保育所空調設備事業	8,800 千円	感染予防対策として、施設内に空調整備を導入する。	空調設備の導入により空気循環を促し、窓開け等による換気と併用することで、感染予防対策が図られた。
子育て支援給付金	2,740 千円	学校等の休校に伴う家計費の負担軽減を図るため、児童手当受給者に対し、子育て支援給付金を支給する。 *支給額：2万円×137人（児童手当受給者）	子育て世帯の家計費の負担軽減が図られた。
感染症予防マスク配布事業	1,997 千円	住民の感染予防対策等として、不織布マスクを全村民に配布する *住民配布 1,181人×10枚=11,810枚	マスクの流通が少ない状況の中、住民の感染症対策が図られた。
簡易水道事業特別会計繰出金	14,971 千円	①常盤簡水ポンプ設備事業 公共投資により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域事業者の経済活動の回復を図るとともに、リゾート産業の基盤整備並びに再開発に備えた供給水量を確保する。 *事業費 13,596 千円 ②都地区漏水対策事業 公共投資により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域事業者の経済活動の回復を図るとともに、当該地域では漏水等による水道の安定供給に課題を有していることから課題解決を図る。 *事業費 1,375 千円	本事業の実施によりリゾートエリアにおける供給水量が確保され、観光業の回復に寄与する。 本事業の実施により、当該地区の水道安定供給が確保され、感染症対策としての手洗い、うがいの励行等環境衛生の向上が図られた。

< 農林水産業費 >

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
遊休農地再生事業	583 千円	経済状況の悪化に伴う雇用の受け皿対策を目的として、新規就農者を受け入れ、基幹産業である農業振興及び持続可能な経済活性化を見据えたうえで遊休農地等の再生モデル事業に取り組む。 *再生農地面積 200a	本事業の実施により 200a の遊休地再生が図られ、新規就農者受け入れ環境が整備された。
新規就農者定着支援事業	3,738 千円	新規就農者研修者の研修期間における営農技術支援を目的に畑地かん水機材を導入する。 *施設用かん水機材一式×2組	畑地かんがい機材の導入により、新規就農研修生の施設野菜栽培における営農技術の習得が強化された。

< 商工費 >

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
道の駅直売所空調設備導入事業	1,397 千円	感染予防対策として、施設内に空調設備を導入する。	空調設備の導入により空気循環を促し、窓開け等による換気と併用することで、感染症予防対策が図られた。
扇風機購入事業	324 千円	公共施設における感染症対策として、空気の対流を行うため扇風機を配置する。 *道の駅7、カゲラ温泉12、パークゴルフ場2 計21台設置	施設内の風通しが改善され、感染症予防対策が図られた。

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
感染症対策臨時休業協力金 (第1弾)	2,800 千円	緊急事態宣言による新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、人の往来を防ぐため、北海道の休業要請拡大措置に伴い村内事業者へ休業要請を行い、協力金を支給する。 *期間 4/25～5/6 *支給金額 2,800 千円 10 万円×13 事業者 30 万円× 5 事業者	村内事業者の協力により、人の往来が減少し、感染症対策が図られた。
感染症対策臨時休業協力金 (第2弾)	2,500 千円	緊急事態宣言による新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、人の往来を防ぐため、北海道の休業要請拡大措置に伴い村内事業者へ休業要請を行い、協力金を支給する。 *期間 5/7～5/31 *支給額 2,500 千円 10 万円×13 事業者 30 万円× 4 事業者	村内事業者の協力により、人の往来が減少し、感染症対策が図られた。
感染症リスク低減支援金	1,300 千円	緊急事態宣言による休業要請の対象外であり、かつ、感染予防対策に取り組み住民生活維持のために営業を継続した事業者に対し、支援金を支給する。 *支給額 1,300 千円 10 万円×13 事業者	住民生活に密着する事業者の感染症対策が図られた。

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
観光地域づくり法人運営補助金	800 千円	観光地域づくり法人（DMO）を通じ、地域の多様な関係者による効率的な観光地経営の視点を持った法人運営を支援する。	多様な関係者を主体に、アフターコロナを見据えた新たな観光資源の発掘が行われている。
事業継続支援金	2,710 千円	コロナ禍における事業継続のため、感染症対策に取り組む事業者へ支援金を支給する。 *支給額 2,710 千円 5 万円×23 事業者 3 万円×52 事業者	コロナ禍における村内事業者の事業継続が図られた。
村内滞在型観光活性化支援事業	7,408 千円	コロナ禍の影響により落ち込んだ旅行需要の回復と村内特産品の PR を目的に DMO に対し、補助金を交付する。	コロナ禍による影響は大きい、村内宿泊旅行に対する需要喚起と地域特産品の PR が図られた。
スキー場新型コロナウイルス感染症予防対策強化支援金	3,000 千円	スキー場事業者が取り組む新型コロナウイルス感染症防止対策を支援し、安全安心なスキー場の PR 及びウィンタースポーツや観光振興の発展を目的に交付金を支給する。	万全な感染症対策のもと、スキー場運営が行われウィンタースポーツ、冬期の観光振興が図られた。

< 土木費 >

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
都川河川整備工事	6,666 千円	下流域田畑への安定した農業用水を供給するための河川整備を実施する。	河川整備により、農業用水の確保が図られ、地域農業の基盤強化に寄与した。

< 消防費 >

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
新型コロナウイルス感染症対応災害 資機材購入事業	3,300 千円	避難施設における感染症対策として、災害 用資機材を購入する。	災害時における感染症対策の環境整備が図られた。

< 教育費 >

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
学生生活緊急支援金	1,600 千円	村出身学生に対するコロナ禍における経 済的負担緩和のため、支援金を支給する。 * 支給額 1,600 千円 3 万円(高校生)×25 人 5 万円(短大、専門、大学等)×17 人	高校生から大学生家庭に対する一時金支給により、 経済的負担軽減が図られた。
村 立 学 校 空 調 設 備 導 入 工事	30,030 千円	小学校 2 校、中学校 1 校に感染予防対策と して、施設内に空調整備を導入する。	空調設備の導入により空気循環を促し、窓開け等 による換気と併用することで、感染予防対策が図られ た。
学校保健特別対策事業 ・感染症対策マスク購入事業 ・学校再開に伴う感染症対策等事 業 ・感染症対策等の学校教育活動継 続支援事業	8,343 千円	学校教育活動再開に伴う感染症対策、学習 保障に係る環境整備を実施する。 ・感染症対策に係る環境整備費、消毒剤等 消耗品のほか備品購入	教育活動における感染症対策が図られた。
公立学校情報機器整備事業	92 千円	コロナ禍における教育環境を整備するた め、web カメラを購入する。	GIGA スクール構想による新しい教育環境の整備が 図られた。

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
学校臨時休業対策事業 ・学校給食休止にかかる事業者支援事業	62 千円	コロナ禍による学校臨時休業に伴う学校給食休止に係る事業者に対して支援を行う。	臨時休校に伴う学校給食事業者に対する支援措置が図られた。

<集 計>

歳 入	歳 出 (執行額ベース)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1次配分 21,947千円 2次配分 71,183千円 3次配分 37,893千円 計 131,023千円	226,112千円 財源内訳
＊3次配分内訳 ・高度無線環境整備推進事業分算定 34,754千円 ・学校保健特別対策事業分算定 3,016千円 ・公立学校情報機器整備事業分算定 42千円 ・学校臨時休業対策事業分算定 17千円 ・後期高齢者給付費等負担金分算定 63千円 ・子どものための教育・保育給付金分算定 1千円	交付金 131,023 千円 国庫補助金 3,106 千円 過疎債 79,100 千円 その他 100 千円 一般財源 12,783 千円

※事業経費：千円未満端数切り上げにて集計しています。